



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 菊地 毅
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,866	△3.5	1,696	△22.5	1,178	△19.2
2022年3月期第1四半期	14,363	△3.7	2,187	115.7	1,458	111.3

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 266百万円 (△84.7%) 2022年3月期第1四半期 1,742百万円 (113.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.78	27.69
2022年3月期第1四半期	33.92	33.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,196,099	134,542	4.2
2022年3月期	3,064,865	135,018	4.4

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 134,382百万円 2022年3月期 134,839百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△3.0	3,800	△20.5	2,700	△14.5	63.65
通期	56,000	△1.8	8,000	0.9	5,500	△1.6	129.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	43,108,470 株	2022年3月期	43,108,470 株
2023年3月期1Q	677,201 株	2022年3月期	690,386 株
2023年3月期1Q	42,422,462 株	2022年3月期1Q	42,996,295 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
2023年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【連結】	P. 6
2. 損益の概況【単体】	P. 7
(1) 概況	P. 7
(2) 実質業務純益	P. 8
(3) 株式等関係損益(3勘定戻)	P. 8
(4) ネット与信費用	P. 8
(5) 四半期純利益	P. 8
【参考】顧客向けサービス利益	P. 8
2. 預金・貸出金等の状況	P. 9
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 9
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P.10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.10
(5)-1 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.11
(5)-2 自己査定の方考え方	P.11
(6) 自己資本比率(連結・単体)の推移	P.11
(7) カード業務利益(単体)の推移	P.12
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移	P.12
(9) コンサルティング業務利益(単体)の推移	P.13
(10) リース業務利益(連結)の推移	P.13
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、カードビジネス関連手数料及び法人関連手数料収入の増加があったものの、リース業における売上高や貸出金利息の減少により前年同期比4億97百万円減少の138億66百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額や営業経費の増加があったものの、リース業における売上原価の減少により、前年同期比6百万円減少の121億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億91百万円減少の16億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億79百万円減少の11億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,312億34百万円増加の3兆1,960億99百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4億75百万円減少の1,345億42百万円となりました。

主要勘定としては、預金等(譲渡性預金を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比969億87百万円増加の2兆6,952億46百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したものの、法人向け貸出の残高が減少したことから、前連結会計年度末比51億44百万円減少の1兆7,992億69百万円となりました。有価証券は国債の償還により前連結会計年度末比15億99百万円減少の3,625億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予測につきましては、2022年5月11日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	770,553	893,737
買入金銭債権	-	16,000
金銭の信託	518	509
有価証券	364,179	362,579
貸出金	1,804,414	1,799,269
外国為替	6,208	7,013
リース債権及びリース投資資産	21,510	21,741
その他資産	66,272	63,165
有形固定資産	23,246	24,826
無形固定資産	4,466	4,318
退職給付に係る資産	1,032	1,028
繰延税金資産	5,651	5,909
支払承諾見返	8,283	7,782
貸倒引当金	△11,471	△11,782
資産の部合計	3,064,865	3,196,099
負債の部		
預金	2,587,046	2,674,252
譲渡性預金	11,213	20,993
債券貸借取引受入担保金	-	19,686
借入金	297,872	297,706
外国為替	78	22
その他負債	21,967	38,251
賞与引当金	674	175
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	223	226
役員退職慰労引当金	14	16
睡眠預金払戻損失引当金	22	22
偶発損失引当金	99	96
ポイント引当金	175	176
利息返還損失引当金	215	198
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	8,283	7,782
負債の部合計	2,929,846	3,061,556
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,227
利益剰余金	64,252	64,688
自己株式	△575	△564
株主資本合計	134,864	135,318
その他有価証券評価差額金	△775	△1,698
土地再評価差額金	776	776
退職給付に係る調整累計額	△25	△14
その他の包括利益累計額合計	△24	△936
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	134,542
負債及び純資産の部合計	3,064,865	3,196,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	14,363	13,866
資金運用収益	6,991	6,931
(うち貸出金利息)	6,624	6,466
(うち有価証券利息配当金)	311	377
役務取引等収益	2,558	2,732
その他業務収益	4,442	3,923
その他経常収益	371	278
経常費用	12,176	12,170
資金調達費用	55	65
(うち預金利息)	38	18
役務取引等費用	1,146	1,187
その他業務費用	3,889	3,444
営業経費	6,896	7,032
その他経常費用	187	441
経常利益	2,187	1,696
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	96	17
固定資産処分損	20	17
減損損失	75	-
税金等調整前四半期純利益	2,091	1,678
法人税、住民税及び事業税	420	366
法人税等調整額	213	133
法人税等合計	633	500
四半期純利益	1,458	1,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458	1,178

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,458	1,178
その他の包括利益	284	△911
其他有価証券評価差額金	260	△923
退職給付に係る調整額	24	11
四半期包括利益	1,742	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,742	266

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

2023年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【連結】

連結の経営成績は、役務取引等利益は増加したものの、経費及び貸倒償却引当費用が増加したことで、経常利益は前年同期を4億91百万円下回る16億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を2億79百万円下回る11億78百万円となりました。

銀行単体は、役務取引等利益の増加があったものの、貸出金利息の減少や経費の増加により、実質業務純益は前年同期を1億22百万円下回る16億71百万円となりました。

また経常利益は、実質業務純益が減少したことに加え、ネット与信費用が増加したため、前年同期を2億66百万円下回る15億59百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期を1億23百万円下回る11億58百万円となりました。

なお、2023年3月期第2四半期累計期間および通期の連結並びに個別の業績予測については、2022年5月11日に公表した値からの変更はありません。

【連結会社別内訳】

(百万円)

		2023年3月期 第1四半期							
		(3カ月累計)		琉球銀行	りゅうぎん DC	りゅうぎん 保証	琉球 リース	OCS	その他 ※2
		前年同期比							
経常収益	1	13,866	△497	9,579	431	194	3,753	452	△546
連結粗利益※1	2	8,891	△8	8,039	292	191	320	332	△284
資金利益	3	6,866	△68	7,053	22	0	△25	36	△219
役務取引等利益	4	1,545	132	969	270	191	3	139	△28
その他業務利益	5	479	△72	16	-	-	343	156	△36
経費（除く臨時損益）	6	7,015	157	6,367	184	29	221	295	△83
貸倒償却引当費用	7	347	295	235	54	△0	21	36	0
貸出金償却	8	9	5	8	-	-	-	1	-
個別貸倒引当金繰入額	9	179	90	69	60	15	△1	35	-
一般貸倒引当金繰入額	10	161	199	160	△6	△15	23	△0	0
偶発損失引当金繰入額	11	△3	0	△3	-	-	-	-	-
償却債権取立益	12	66	△43	55	1	-	-	9	-
株式等関係損益	13	66	98	66	-	-	-	-	-
その他の臨時損益	14	35	△84	1	23	2	7	9	△8
経常利益	15	1,696	△491	1,559	78	164	84	18	△210
特別損益	16	△17	78	△17	-	-	0	-	-
税金等調整前四半期純利益	17	1,678	△413	1,541	78	164	85	18	△210
法人税、住民税及び事業税	18	366	△54	279	5	48	25	7	0
法人税等調整額	19	133	△79	103	26	6	0	△5	2
法人税等合計	20	500	△133	382	31	54	26	1	2
四半期純利益	21	1,178	△279	1,158	47	109	58	16	△213
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	1,178	△279	1,158	47	109	58	16	△213

グループ総合力の発揮を目的に、連結子会社の貢献度を表すために本表を記載しております。

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 「その他」には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス㈱、㈱りゅうぎん総合研究所が含まれております。

(参考)

連結業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	1,875	△165	1,671	107	161	99	36	△201
連結業務純益※3	1,714							

※3 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時損益) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 損益の概況【単体】

(1) 概況

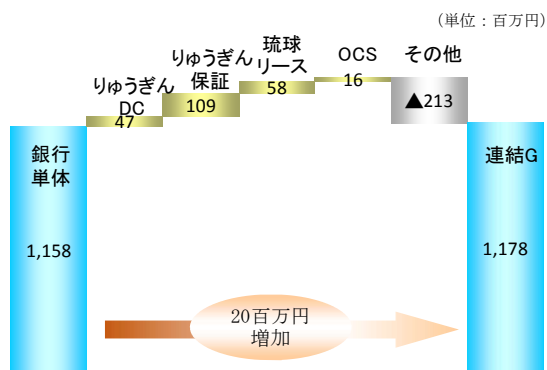
	項番	2023年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)		2022年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	2023年3月期 通期予想 (12カ月累計)
			前年同期比 (A)-(B)		
経常収益	1	9,579	10	9,569	37,400
業務粗利益	2	8,039	25	8,014	
資金利益	3	7,053	△68	7,121	
役員取引等利益	4	969	153	816	
その他業務利益	5	16	△60	76	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	6	45	△8	53	
うち売却益	7	84	△87	171	
うち売却損	8	22	△75	97	
うち償還損	9	16	△3	19	
経費（除く臨時処理分）	10	6,367	147	6,220	
人件費	11	2,699	14	2,685	
物件費	12	2,998	△88	3,086	
税金	13	669	221	448	
実質業務純益※1	14	1,671	△122	1,793	6,900
コア業務純益※2	15	1,626	△114	1,740	
除く投資信託解約損益	16	1,629	△114	1,743	
一般貸倒引当金繰入額	17	160	160	0	
業務純益	18	1,511	△282	1,793	6,900
臨時損益	19	48	16	32	
うち株式等損益（3勘定戻）	20	66	98	△32	
売却益	21	83	71	12	
売却損	22	17	10	7	
償却	23	0	△38	38	
うち不良債権処理額	24	74	73	1	
うち償却債権取立益	25	55	△24	79	
経常利益	26	1,559	△266	1,825	6,700
特別損益	27	△17	79	△96	
税引前四半期純利益	28	1,541	△188	1,729	
法人税、住民税及び事業税	29	279	△11	290	
法人税等調整額	30	103	△54	157	
法人税等合計	31	382	△65	447	
四半期（当期）純利益	32	1,158	△123	1,281	4,800
ネット与信費用（17+24-25）	33	179	256	△77	
顧客向けサービス利益※3	34	992	△109	1,101	

※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

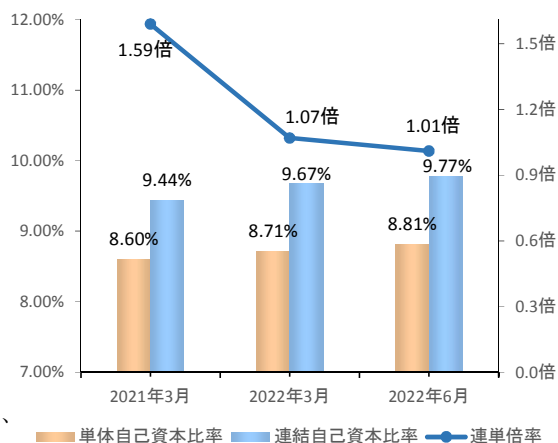
※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

※3 「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役員利益-経費
(経費のうち人件費は臨時処理分控除前)

親会社株主に帰属する四半期純利益内訳



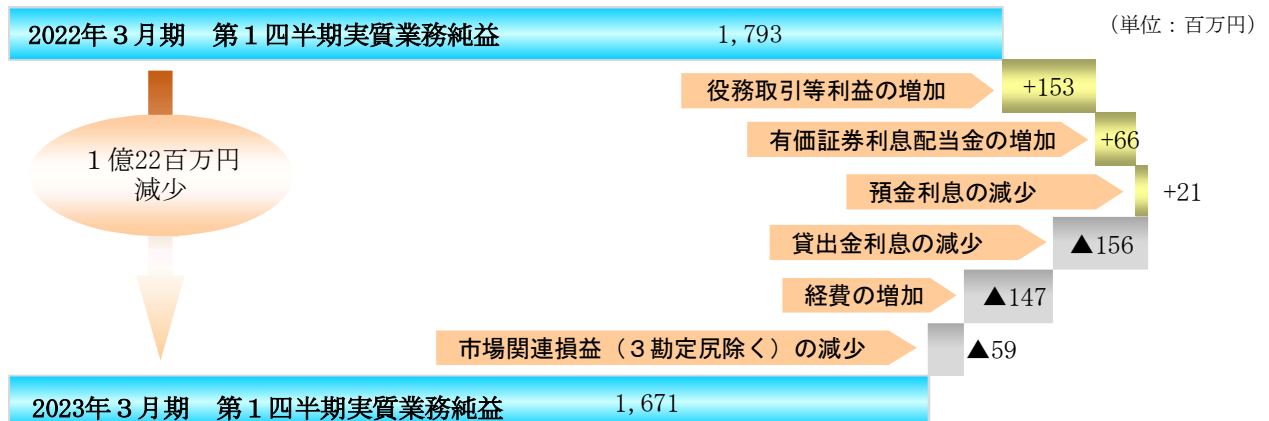
自己資本比率及び連単倍率



※「その他」には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゅうぎん総合研究所が含まれております。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、役務取引等利益の増加があったものの、貸出金利息の減少や経費の増加により前年同期を1億22百万円下回りました。



貸出金利息は、2021年5月まで新規実行した実質無利子・無担保融資などの影響により、事業性貸出の利回りが低下したことなどから前年同期を1億56百万円下回りました。

預金利息は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により預金残高は増加したが、総預金に占める流動性預金の割合が増加したことによる利回りの低下から、前年同期を21百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、利回り改善のため昨年度実施した債券の入替等により外国債券を中心に利息収入が増加した結果、前年同期を66百万円上回りました。

役務取引等利益は、カードビジネス関連手数料及び法人関連手数料収入が増加したこと等により前年同期を1億53百万円上回りました。

経費は、預金保険料が料率引き下げにより減少したことや店舗統廃合により賃料が減少したことで物件費は減少したものの、消費税などの税金が増加したことにより前年同期を1億47百万円上回りました。

市場関連損益 (3勘定戻除く) は、外国為替売買損益が主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を59百万円下回りました。

(3) 株式等関係損益 (3勘定戻)

株式等関係損益 (3勘定戻) は、前期株式の減損を実施したこと等による反動増で前年同期を98百万円上回りました。

(4) ネット与信費用[※]

当第1四半期累計期間のネット与信費用は、一般貸倒引当金繰入および個別貸倒引当金繰入が増加したことにより、前年同期を2億56百万円上回りました。

[※]「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を2億66百万円下回る15億59百万円となり、四半期純利益は前年同期を1億23百万円下回る11億58百万円となりました。

【参考】顧客向けサービス利益

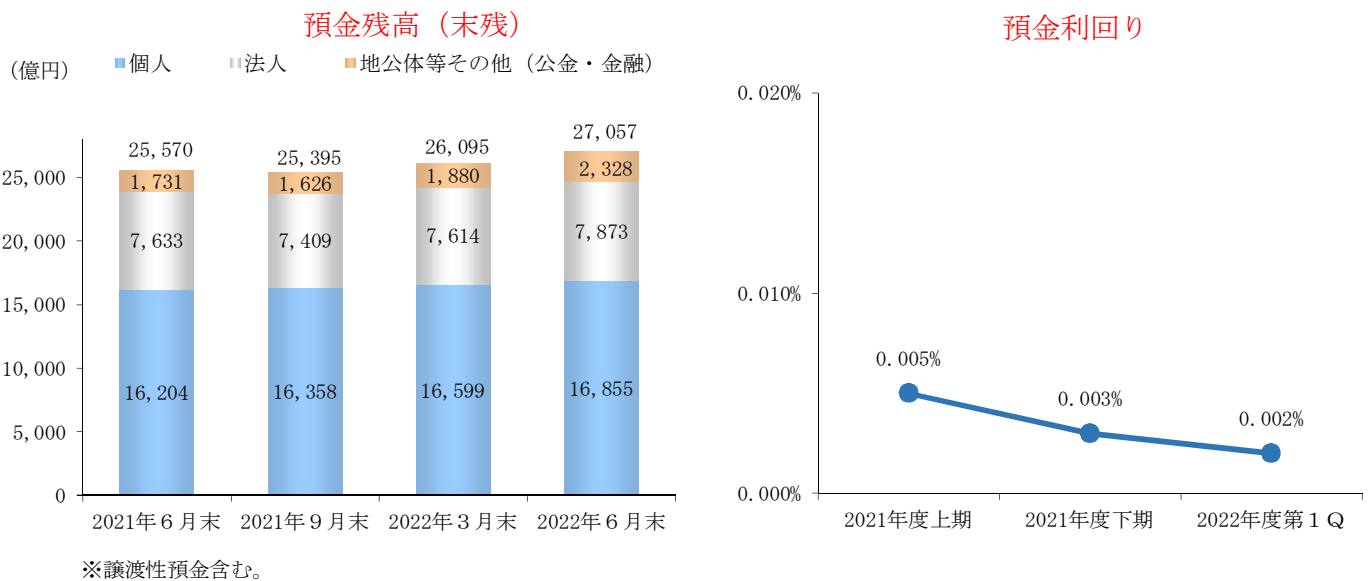
顧客向けサービス利益は、役務取引等利益は増加したものの、預貸金収支の減少及び経費の増加により前年同期を1億9百万円下回る9億92百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

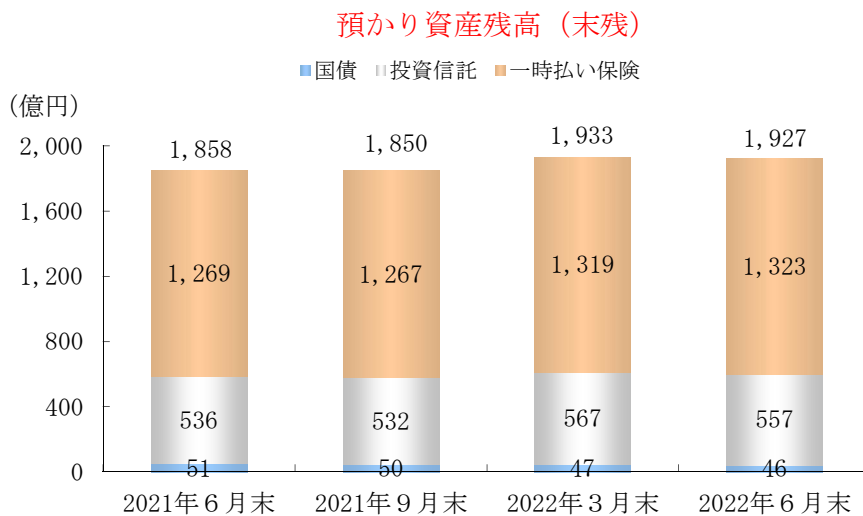
預金（末残）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから前年同期末を1,487億円、前年度末を962億円上回る2兆7,057億円となりました。

預金利回りは、定期性預金から流動性預金へのシフト等により、2021年度下期より0.001ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

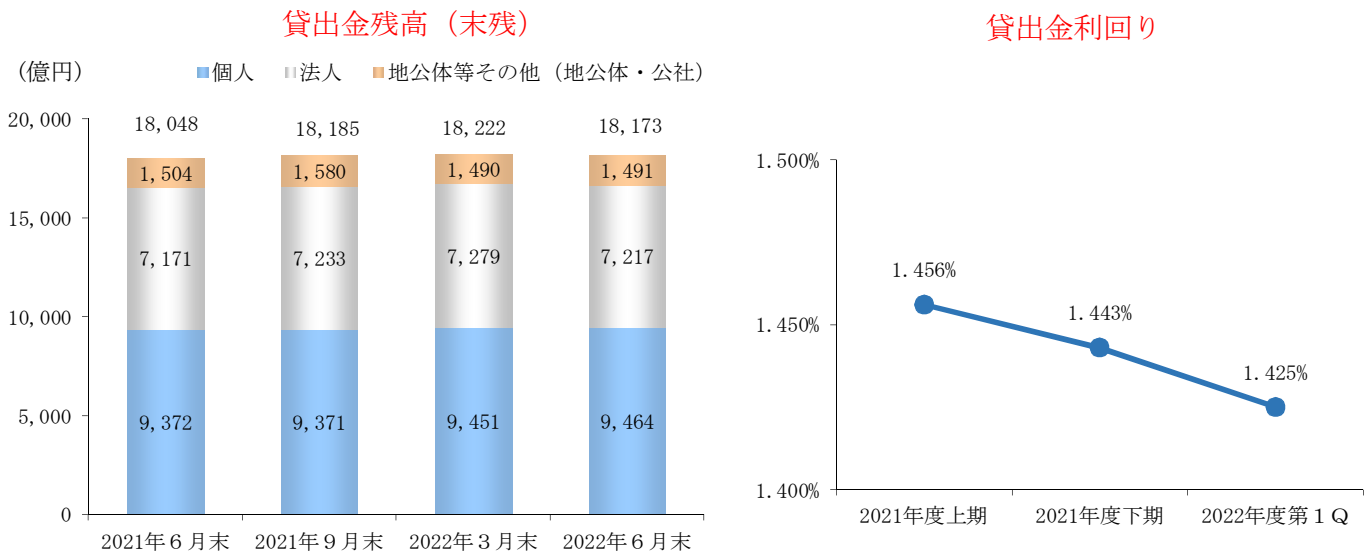
預かり資産は、販売強化策の展開により投資信託や一時払い保険の販売額が好調に推移した結果、前年同期末を69億円上回る1,927億円となりました。



（3）貸出金（単体・末残および利回り）の推移

貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移した結果、前年同期末を125億円上回ったものの、法人向け貸出の残高が減少したことから、前年度末を49億円下回る1兆8,173億円となりました。

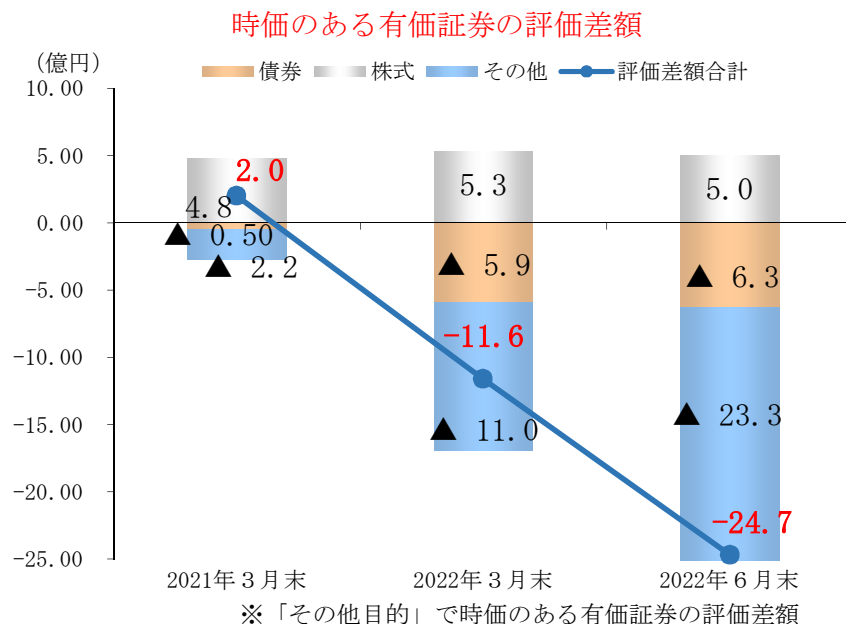
貸出金利回りは、2021年5月まで新規実行した実質無利子・無担保融資等の影響により2021年度下期より0.018ポイント低下しました。



（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

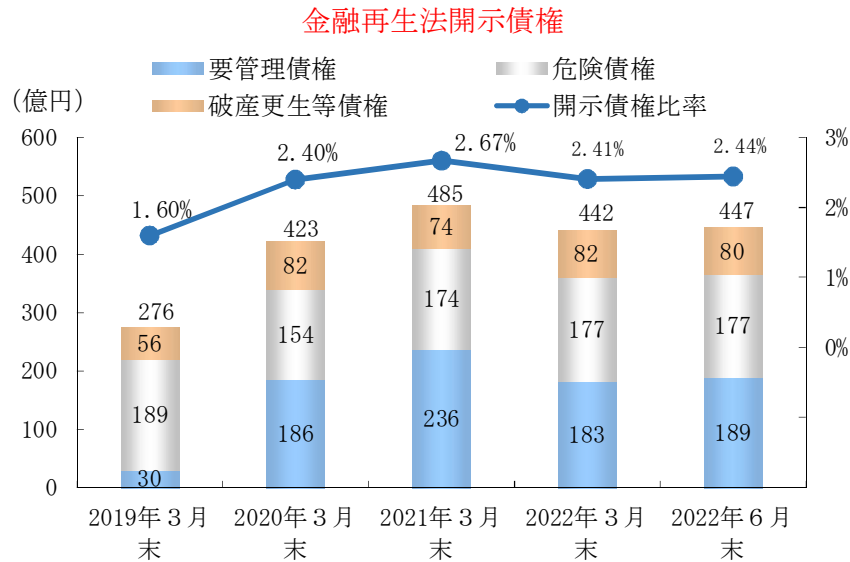
国内外の市場金利の上昇により、外国債券（その他有価証券）や外国債券を内包した投資信託（その他有価証券）の評価損が増加した結果、有価証券評価差額全体では前年度末比約13億円の減少となりました。

なお、保有する外国債券のデュレーションは平均で3年以内にとどめており、評価損が実現することによる決算への影響は限定的です。世界的な金利上昇で評価損がある程度拡大する可能性はありますが、利回りの高い債券を組み入れることで収益拡大を目指します。



(5) -1 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権（単体）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先に対する元金返済据え置きなどの支援目的の条件変更等を積極的に実施した結果、2020年3月末より、主に要管理債権が大幅に増加しました。2021年度下半期から、一部事業者の元金返済再開等により債務者区分が良化した結果、2022年6月末における要管理債権残高は2020年3月末並みとなっております。今後も地域金融機関に求められる役割をはたすべく、引き続きお客様支援を実施してまいります。



(5) -2 自己査定の方

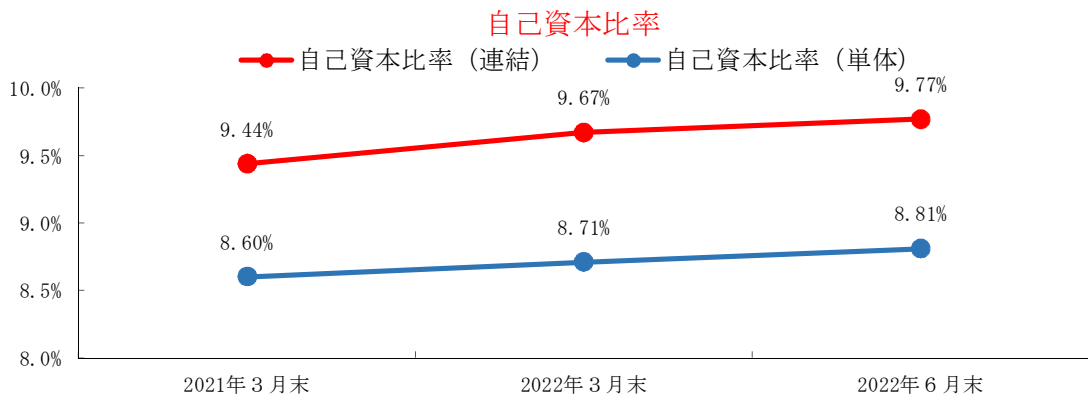
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）において、上述の支援目的の条件変更等を実施した顧客については、債務者区分のランクダウンの対象としない（開示債権としない）特例的な判断も可能とされております。しかしながら、当行においては特例的な措置は採用せず、従来通り顧客の実態に沿った債務者区分判定を実施した結果、2020年3月末より要管理債権が大幅に増加しております。

2021年3月末においては一般貸倒引当金の見積り方法を「フォワードルッキングな引当」に変更し、将来のリスク拡大に耐えうる十分な引当を計上いたしました。当行は、更なる経済環境悪化による将来の損失への備えを強化できたと判断しております。

(6) 自己資本比率（連結・単体）の推移

リスク・アセットは増加しましたが、利益の積み上げ等により自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2022年3月末比0.10ポイント上昇の9.77%となり、単体自己資本比率は2022年3月末比0.10ポイント上昇の8.81%となりました。

2022年9月末は、連結は9.7%程度、単体は8.8%程度をそれぞれ予想しています。



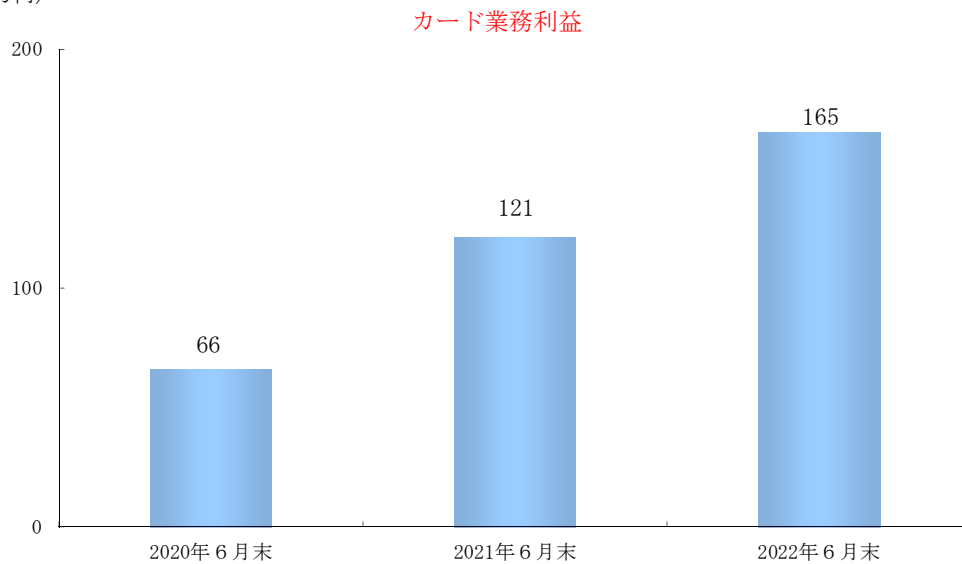
(7) カード業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2022年6月末		2021年6月末
		2021年6月末比	
カード業務利益	165	44	121
カード業務収益	428	116	312
カード業務費用（△）	262	71	191

※銀行本体で行っているりゅうぎんVisaデビットカード発行業務およびカード加盟店業務における役務利益。

（百万円）



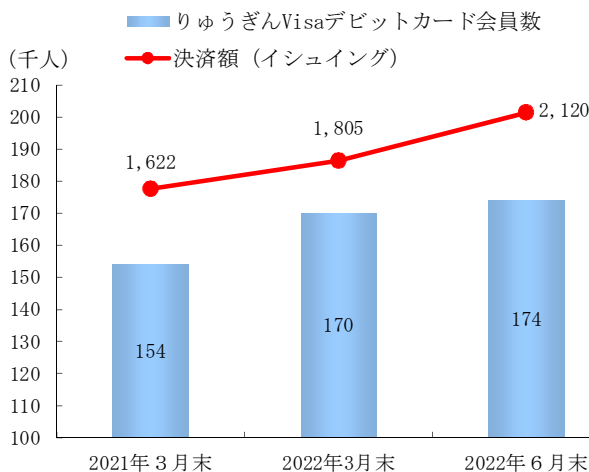
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移

（単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円）

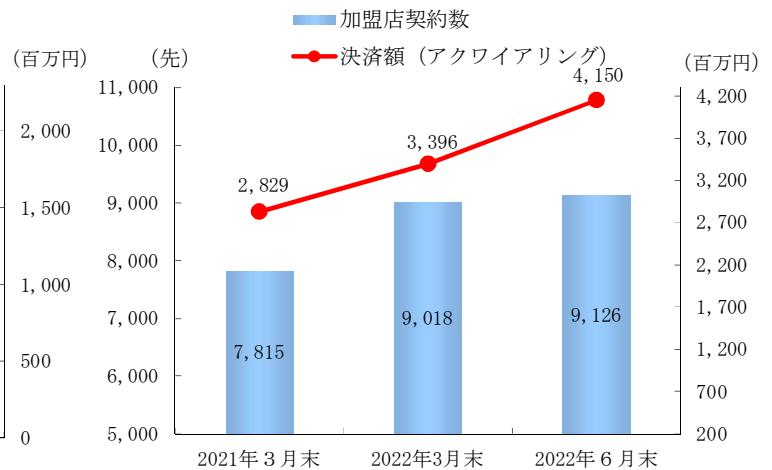
	2022年6月末			2021年3月末	2022年3月末
		2021年3月末比	2022年3月末比		
りゅうぎんVisaデビットカード会員数	174	20	4	154	170
決済額（イシューイング）	2,120	498	315	1,622	1,805
加盟店契約数	9,126	1,311	108	7,815	9,018
決済額（アクワイアリング）	4,150	1,321	754	2,829	3,396

※決済額：1ヶ月間の合計決済額の平均（6月期は4月～6月の3ヶ月平均、3月期は4月～3月の12ヶ月平均）

りゅうぎんVisaデビットカード会員数および決済額



カード加盟店契約数および決済額



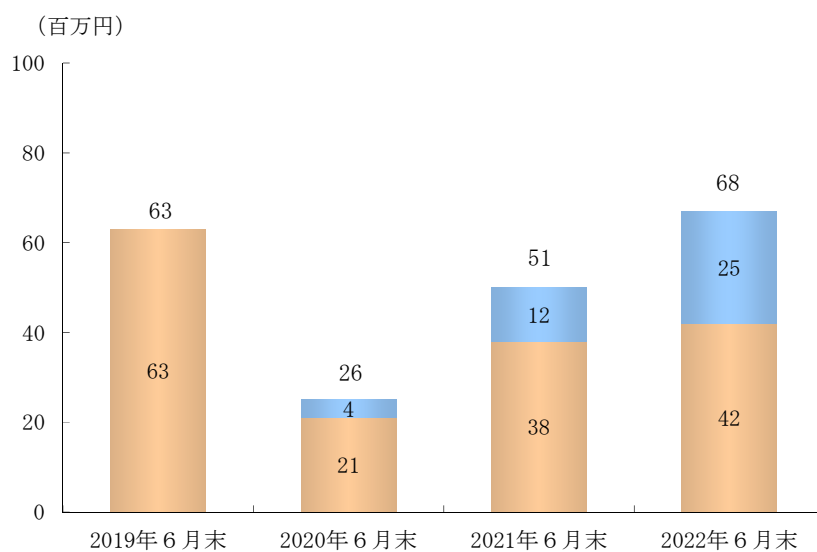
(9) コンサルティング業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2022年6月末		2021年6月末
		2021年6月末比	
コンサルティング業務利益	68	17	51
法人関連コンサルティング	42	4	38
個人関連コンサルティング	25	13	12

コンサルティング業務利益

■個人関連コンサルティング
■法人関連コンサルティング

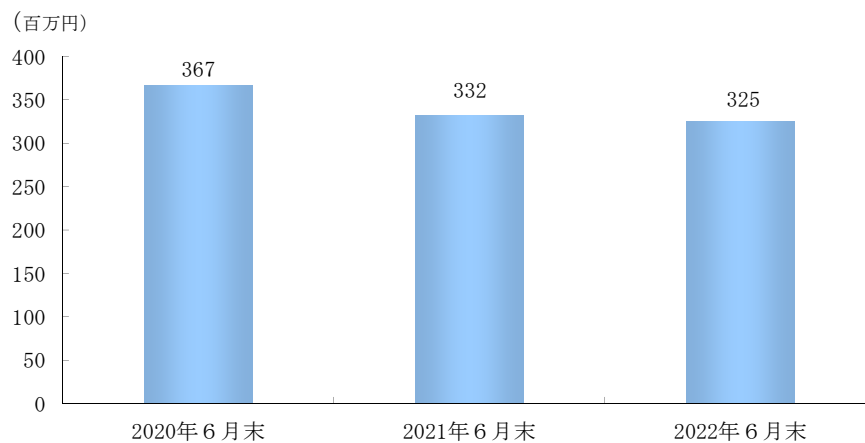


(10) リース業務利益（連結）の推移

（単位：百万円）

	2022年6月末		2021年6月末
		2021年6月末比	
リース業務利益	325	△7	332

リース業務利益（連結）



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
預金(未残)	27,057	25,570			26,095	
うち個人預金	16,855	16,204			16,599	
預金(平残)	26,652	25,382			25,493	

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
国債	46	51			47	
投資信託	557	536			567	
一時払い保険	1,323	1,269			1,319	
合計	1,927	1,858			1,933	

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
貸出金(未残)	18,173	18,048			18,222	
うち住宅ローン	5,471	5,351			5,445	
貸出金(平残)	18,083	17,981			18,067	

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	3,482	△24	2,923	5	3,398	△11
株式	17	5	14	4	17	5
債券	2,489	△6	2,177	1	2,519	△5
その他	975	△23	731	0	861	△11

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	110	1	304	5	211	3

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	73	82
危険債権	177	180	177
要管理債権	189	234	183
合計	447	488	442
開示債権比率	2.44%	2.68%	2.41%

【連結】

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	99	102
危険債権	177	182	177
要管理債権	192	259	186
合計	473	540	466
開示債権比率	2.58%	2.91%	2.54%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2022年6月末 実績	2022年9月末 予想値	2022年3月末 実績
単体自己資本比率	8.81%	8.8%程度	8.71%
連結自己資本比率	9.77%	9.7%程度	9.67%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。